

世界の変容の中での 日本の学び直しの課題

本田 由紀

(東京大学教授)

新型コロナウイルスの流行がもたらした世界の急激な変容の中で、日本社会が抱える様々な課題がいっそう顕在化した。学び直しはこれらの課題に対処するための方策として、今後さらに必要化すると考えられるが、学び直し自体が、強迫性、不平等、偏向という負の側面を伴う。日本の学び直しは他の先進諸国に比べて不足しており、国内では格差や様々な阻害要因が見いだされる。これらに対処するためには、初期教育としての初等中等教育、学び直しの場としての高等教育、そして雇用のあり方を、「水平的多様性」と「ジョブ型雇用」の方向に変革するとともに、個人の存在そのものを肯定し尊重する社会の形成のためのものとして学び直しを位置づけ直す必要がある。

目次

- I 世界の不可逆的变化
- II 学び直しの得失
- III 日本の学び直しの動向と特徴
- IV 日本に求められる変化

I 世界の不可逆的变化

「学び直し」というテーマからすれば迂回するようではあるが、本稿の初めに、中長期的で巨視的な世界の趨勢を視野に入れておきたい。本稿を執筆している2020年5月から6月にかけては、3月から4月にかけて新型コロナウイルス(COVID-19)が世界的に猛威を振るったのちに、ようやくいくつかの国で感染者数が下り坂に入った時期に当たる。6月半ば時点で判明している全世界の感染者数は800万人を超え、同死者数は44万人以上に及ぶが、これらの数字は全貌を把握できていないという報道もある。感染を食い止

めるためにロックダウンを行った国々では、経済活動が停止し、失業者や困窮者が急増した。

日本における10万人あたりの感染者数や死者数は、欧米、ブラジル、ロシアなどと比べて少ないとされているが、それでも2月27日には全国一斉休校が、4月7日には緊急事態宣言が、それぞれ発令され、5月4日には緊急事態宣言の延長が発表されたのち、25日に全面解除されるという経緯となった。学校休校下での保護者の休業、感染防止のための営業自粛および外出自粛、都道府県間の移動禁止などは、人々の生活や経済に甚大な影響を及ぼした。

多くの国で流行がピークを越えたのちも、今回の新型コロナウイルスの流行(以下、「コロナ禍」という略称を用いる)は、ワクチンや特效薬が開発され広範に普及しない限り、「ポストコロナ」の世界に後戻りできない変化をもたらすであろうことが様々な指摘されている¹⁾。今後も流行の危険がある中で、人と人との接触や密閉空間、遠距離間の移動などは大幅に制限される必要があるか

らである。

社会・経済への重要な具体的影響には、以下の諸点が含まれる。いずれの点についても、その影響は全世界に及ぶが、特に日本にとっての問題や不利さを顕在化させる可能性が高いと考えられる。

第一に、20世紀後半から進んできた「グローバル化」は、コロナ禍への世界協調的な対応の必要性が高まることによっていっそう促進されるという見方もありうるが、国境を超えた人の移動が従来よりも制約されるようになるという点では、相当の停滞を余儀なくされると考えられる。これは言い換えれば、国境による閉鎖性や自国中心主義・排外主義、国家間対立が高まることを意味する。それは一方では、「緊急事態」「例外状態」下における権威主義的な政治勢力が強い国において国内の政治的圧力がいっそう浮上する危険を伴うだけでなく、国家間・国家内の格差や不平等をも悪化させ、他方では、人口減少に伴う労働力および消費者の不足を、海外からの人の流入によって補うことが難しくなるということを意味する。いずれの危険も、コロナ禍以前からそれらの問題が色濃かった日本を直撃することになる。特に、海外からのインバウンド消費や外国人技能実習生・留学生等の低賃金労働への依存が増大していた日本経済にとって、これらが途絶えることは大きな打撃となり、産業や労働の再編が不可避になると予想される。

第二に、人の移動が制約される代わりに、インターネットを通じたデジタル情報の重要性は飛躍的に高まる。実際に、新型コロナウイルス流行下で外出自粛が求められた際には、リモートワーク（在宅勤務）やオンラインショッピング、オンライン教育が推奨され増加した。感染者の移動履歴や感染リスクのある場所を監視するためのビッグデータの活用も進んだ。デジタル技術も格差や権力と不可分であり、明暗を伴うことは言うまでもない。しかし、日本についてはデジタル技術そのものの水準の問題が顕在化した。高等教育機関では多くがオンライン授業を導入したが、初等中等教育については休校中にオンラインで授業を実施できた学校や地域はごく一部にとどまった²⁾。

コロナ禍による感染者数や死者数、PCR検査件数などに関して、日本ではオンラインによる一元的な情報集約がきわめて遅れ、また休業自粛要請に伴う特別定額給付金、休業要請協力金、持続化給付金、雇用調整助成金などのオンライン申請は滞り、困窮する人々への補償の給付は著しく遅れた。これらは行政機構内のICT化が進んでいないことの表れだが、民間企業においても、印鑑やFAXの使用が慣習的に存続していることなどを原因としてリモートワークの普及は遅れている。連合総研がコロナ禍の影響に関して2020年4月初旬に実施した労働者調査の結果では、対策として「テレワーク・在宅勤務」が導入されたという回答は18.3%に留まる（連合総研2020）。以前から明らかだった日本のデジタル化・ICT化の遅滞が、コロナ禍のもとでいっきに可視化されたと言える（総務省2018）。

むしろ、仕事のすべてがICT化可能なわけではなく、コロナ禍がむしろ可視化したのは、医療や保育・介護を含む対面的なサービスの提供や、生活必需品の流通・販売を担う「エッセンシャル・ワーカー」の重要性であった。しかし、従前から指摘されていた、ICTやAIの普及に伴う従来の仕事の消滅や変質は、ホワイトカラー職種はもちろんエッセンシャル・ワーカーにも及ぶとされている（Frey and Osborne 2013）。人口減少が進む日本にとっては、そうした技術変化を積極的に取り入れることによる業務効率化が不可欠であるが、実際には上述のようにその進展は遅れており、「Society5.0」「第4次産業革命」（経済産業省2017）という政府のスローガンは虚しい響きをもつ。

第三に、コロナ禍以前から世界的に問題化していた、環境破壊と気候変動についても、ポストコロナ期においていっそう重要化すると予想される。コロナ禍による全世界的な経済活動の停止・縮小は、環境汚染やCO₂排出量の劇的な一時的改善をもたらした。この経験は、環境運動にとって重要な画期となると予想される。しかし日本は、この地球環境保護という側面についても、自然再生可能エネルギーへの切り替えやプラスチックごみの削減などが遅れているだけでなく、2011

年の東日本大震災による福島第一原子力発電所事故から発生した汚染水・汚染土の処理や廃棄をめぐって、国内外からの懸念が続いている。

以上のように、すでに進行していた様々な世界的な変動は、コロナ禍による屈折や加速を経て、ポストコロナにおける国家・経済・社会・生活をいっそう大きく変容させると考えられるが、そのいずれの側面に関しても、日本は遅れや問題が顕著である。このような現状認識のもとで、次節以降では学び直しの意味、実状、課題について考察してゆこう。

II 学び直しの得失

前節で述べた状況にある世界において、学び直しはどのような意味をもつか。まずそもそも、「学び直し」とは何か。言うまでもなく、「学び」「直す」ということは、いったん学んだあとで改めてもう一度学ぶことを語義的には意味する。通常は、人生の初期における学校教育を修了したのちに、仕事や市民生活の中で行われる学びのことを指すだろう。そこには、生涯学習、成人学習、リカレント教育、社会人教育、企業内教育訓練、自己啓発といった、多様な言葉で呼ばれてきた学びが含まれる。それらの分類軸もまた多岐に渡り、学びの場（教育機関／職場内／民間講座等／自学自習）、方法（対面授業／ワークショップ／OJT／オンライン／読書）、目的（基礎的スキルの補充／専門的スキルの更新や向上／教養や視野の向上／人脈の形成／趣味）、動機（自発的／職場からの指示や要請）、学歴や資格の獲得につながるか否かなどをめぐって、多種多様な学び直しが行われている。本節では、そうした学び直し全般について、その得失に関する原理的な考察を行う。

まず、学び直しのもっともインフォーマルで自然発生的な側面を視野に入れるならば、人間は生きているだけで日々、学び直しているとみなすこともできる。確かに、日常的に接しているマスメディアやSNS、知人との会話、職場での業務、家事・育児・介護などのすべての活動から、人々は多様な知識を得たり、考え方をえたりして、学び直している。それゆえ、学び直しは不可避で

自然なものであり、特に得失を議論する必要はないという考え方もありうる。

しかし、前節で概説したような、コロナ禍以前から進んでおりポストコロナにおいていっそう急激化すると考えられる全世界的で急激な変容と、そこにおける日本の明らかな劣後を踏まえるならば、そのような状況に対応するための、一方では意図的・体系的で往々にして高度に専門的な内容の学び直し、他方では不利な状況にある人々の社会的包摂やエンパワーメントのための学び直しの必要性が、それぞれ高まっていることは否定できない。人生の初期に経験する学校教育だけで、その後の職業キャリアや市民としての人生にとって十分な体系的知識・スキルが身につけられていると主張することは、今後いっそう難しくなっていく。それゆえ、必要で有効な学び直しの機会を誰もが享受でき、その結果が個人の職業や人生、そして社会全体に活かされるような状況が望ましいという認識はすでに広範に支持されているし、本稿も基本的にはそのようなスタンスをとる。

しかし同時に、学び直しは、称揚されるべきポジティブな作用だけでなく、複数のネガティブな側面をも伴うおそれがあるということについても、すでに多くの指摘がある。

学び直しに係る問題の一つは、それが必要視され奨励されればされるほど、人々を絶えざる自己管理と自己変革に駆り立てる圧力が生じるということである。たとえば、牧野（2012, 2015）は、ミシェル・フーコーやニコラス・ローズらが展開した「自己のテクノロジー」という概念に依拠しつつ、日本における「自己啓発」に関する書籍や雑誌を詳細に検討し、ビジネスでの成功や女性らしさなど様々な価値をめざして際限のない自己変革にいそむことが自己目的化してゆく状況を描いている。また、仁平（2009）は、ジル・ドゥルーズが管理社会論の中で展開している「あのおぞましい生涯教育」に関する議論に言及し、「教育的なもの」が社会全体に拡散して社会保障に取って代わるようになることの問題を論じている。学び直しによって知識やスキルを身につけることを無条件に是とする考え方は、それに当てはまらうとする者への圧迫と同時に、そこから外れた人間

を排除する、いわゆる「能力主義」的な意識や政策・制度の強化にもつながる。

また、学び直しの第二の問題は、それが人生の初期に経験する学校教育の不平等を補うものと期待されているにも関わらず、実際には学び直しの機会にも格差や不平等がみられるということである（National Institute for Adult and Continuing Education 1990; Rainbird 2000 など）。日本の場合、たとえば職場の従業員規模や雇用形態により、教育訓練や自己啓発の経験率には明確な差があり、小規模企業や非正社員では学び直しの機会が制約されている（労働政策研究・研修機構 2010, 2013 など）。また、重要なのは、より多くの初期教育を受けた者がその後の人生においてもより多くの学び直しを経験する傾向があることにより、学び直しが教育の不平等をいっそう拡大してしまう傾向をもっていることである。それは同一の教育段階の学歴内でも生じる。矢野（2009, 2015）は、大学時代に獲得した知識や能力の多寡が、卒業後の学習の多寡に影響し、それが所得にも反映されるという「学び習慣仮説」を提唱しているが、これは人生の初期の教育経験の差が以後の職業生涯における学習や報酬に対して連鎖的な格差をもたらすことを意味している。

この第二の点と関連する学び直しの第三の問題は、学び直しの目的、内容や学習者が、政府や企業の意図により、偏りや制約を受けるということである。Appleby and Bathmaker（2006）は、英国の成人学習政策を検討した結果、社会的包摂や生涯学習機会の拡大ではなく、「知識経済」やグローバル競争に勝ち抜くためのスキル要求を充たすことに政策が偏ってきたことを指摘している。日本についても、奥村（2019）は政府の教育振興基本計画における「社会人の学び直し」の内容・方法・対象を検討し、「『社会人』として多様な人々を想定しつつも、『学びの複線化』という方針のもと、エリート層正社員の経済的競争力の涵養を主な目的としていること」（奥村 2019：256-257）が明らかになったとしている。他方で、広く市民を対象とする、いわゆる「社会教育」の領域においては、図書館・博物館・公民館などの民営化や指定管理者制度の普及、行政の人件費

削減に伴う専門職員（図書館司書、社会教育主事など）の縮減と非正規化、サービスの劣化が、特に今世紀に入って顕在化している（姉崎 2014）。実質的に義務教育を修了する機会を逃してしまった人々を対象とする夜間中学についても、近年、その重要性が政策的にも注目されるようになってはいるが、全国的に設置されるにはほど遠い現状がある（添田 2018）。

このように、国際的な経済競争の中で自国が優位に立つことを主目的とし、そのために有用な一部の層に対して学び直しの機会や制度の政策的な提供が偏るならば、それは第二の問題点として述べた不平等を悪化させるだけでなく、学び直しという営みが本来含んでいる可能性を縮減してしまうことにもつながる。

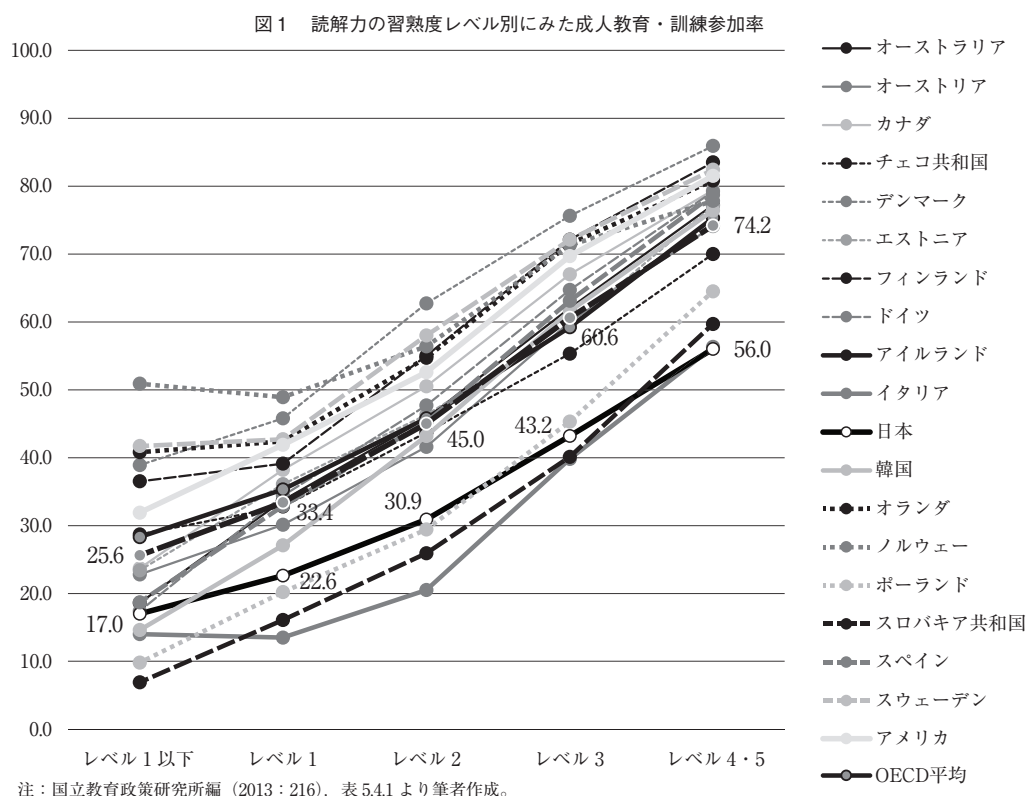
少なくともこれら3つの問題点や危険を学び直しは伴う。それゆえ、こうした問題をいかにして可能な限り防ぐことができるか、という観点から、学び直しを検討し編成してゆく必要がある。

Ⅲ 日本の学び直しの動向と特徴

前節では、学び直しの原理的な得失を検討したが、本節ではより日本に焦点化し、他国との比較もふまえて、日本における学び直しの動向と特徴、課題について見てゆこう。

1 学び直しの国際比較

幅広い年齢層の成人がどれほど学び直しを経験しているかを、多数の国の間で比較する際に有用なデータは、OECDが2011～2012年に実施した国際成人力調査（Programme for the International Assessment of Adult Competencies: PIAAC）の結果である³⁾。この調査は、参加各国の16～65歳の成人に対して、読解力、数的思考力、ITを活用した問題解決能力、という3種類の一般的スキルを、テストを通じて把握することを主目的としており、同時に学び直しや職場の状況等を含む背景調査も実施している。すでに各所で紹介されているように、3つのスキルのテスト結果は21の参加国の中で日本が1位であるが、ITを活用した問題解決能力テストにおいて



は、「コンピュータ経験なし」「コンピュータ調査拒否」「コンピュータの導入試験不合格」のいずれかに含まれる対象者の比率が約3割と、参加国の中ではかなり高い方に位置している（国立教育政策研究所編 2013）。

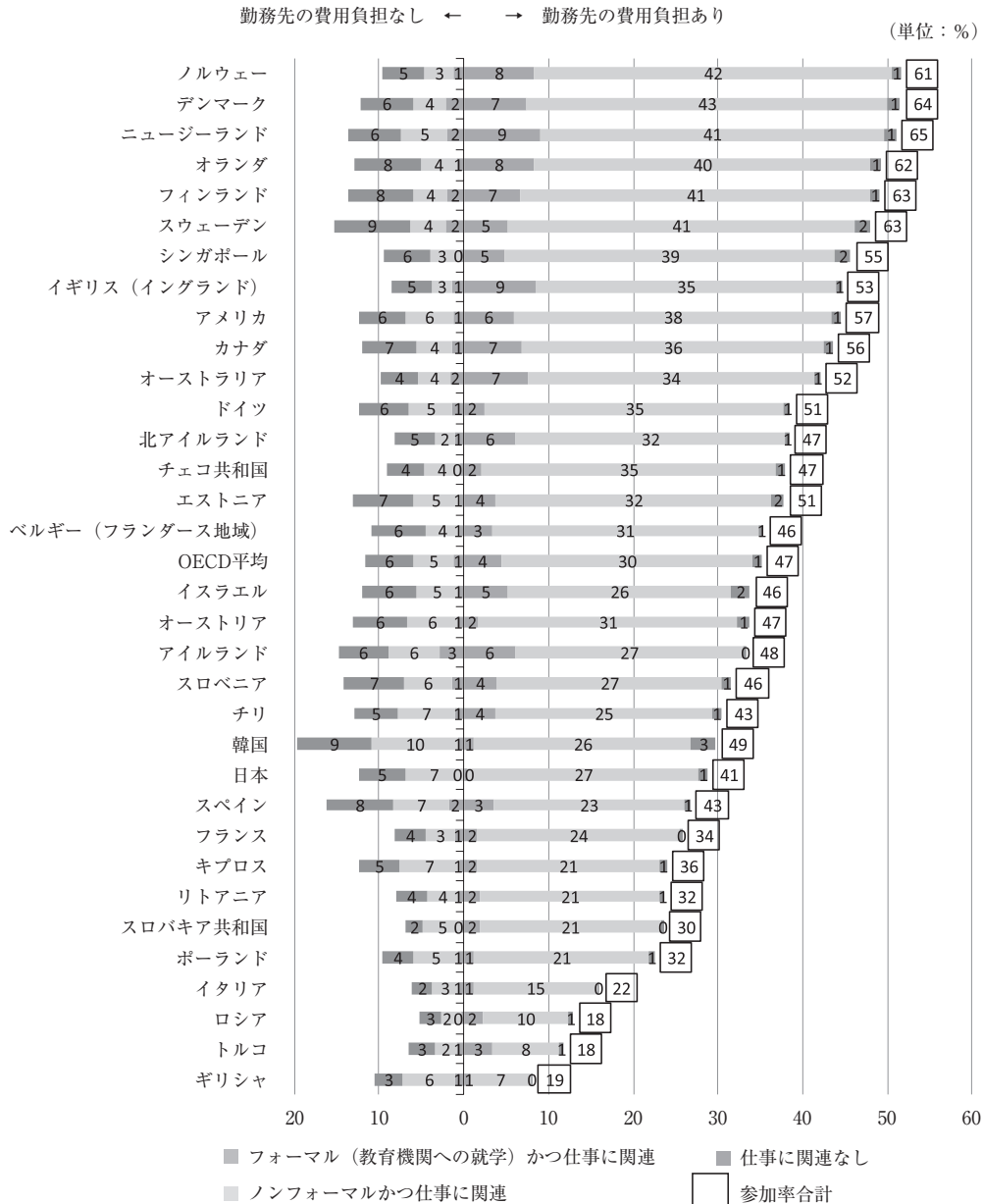
このPIAACから、読解力の習熟度レベル別に、過去1年間に何らかの成人教育・訓練に参加した者の比率を各国について示したものが図1である（初期教育の在学者は除外）。ほぼすべての国に関して、読解力レベルが高いほど成人教育・訓練の参加率が高くなっているが、その中で日本は、どのレベルについても参加率がきわめて低い国の1つであることがわかる。OECD平均と日本との成人教育・訓練参加率の差は、レベルが高くなるほど大きくなり、レベル1以下では8.6ポイントの差であるのに対して、レベル4・5では18.2ポイント差でありかつ日本が参加国中で最低の参加率となっている。これは、習熟度レベルによる成人教育・訓練参加率の不平等の度合いが日本で相対的に少ないことを意味しているが、高レベル層における参加率が低いという特徴は日本の

問題点であるとも言える。

図2は、この経験した成人教育・訓練を、「フォーマル（教育機関への就学）かつ仕事に関連」、「ノンフォーマルかつ仕事に関連」、「仕事に関連なし」というカテゴリーに分類し、さらに勤務先が費用を負担したか否かに分けて示したものである（Desjardins 2020）。やはり日本は全カテゴリーの総計（右端の□で囲まれた数値）が相対的に少ないが、自己負担による成人教育・訓練についてはOECD平均と同程度であり、勤務先負担によるフォーマルおよびノンフォーマルな仕事関連の教育訓練の少なさが総計を引き下げているといえる。

また表1は、OECD Skills Strategy 2019が各国の多様なスキルパフォーマンス指標をまとめた一覧表である。指標は「有効なスキルの形成（Developing relevant skills）」と「スキルの効率的活用（Using skills efficiently）」に大別されている。日本は前者に含まれる指標の大半に関してはOECD平均を上回っているが、唯一、「成人教育に積極的に取り組む社会情勢があるか（Is there a

図2 目的と費用負担者別の学び直し参加率



出典: Desjardins (2020: 31), Figure 2.7.

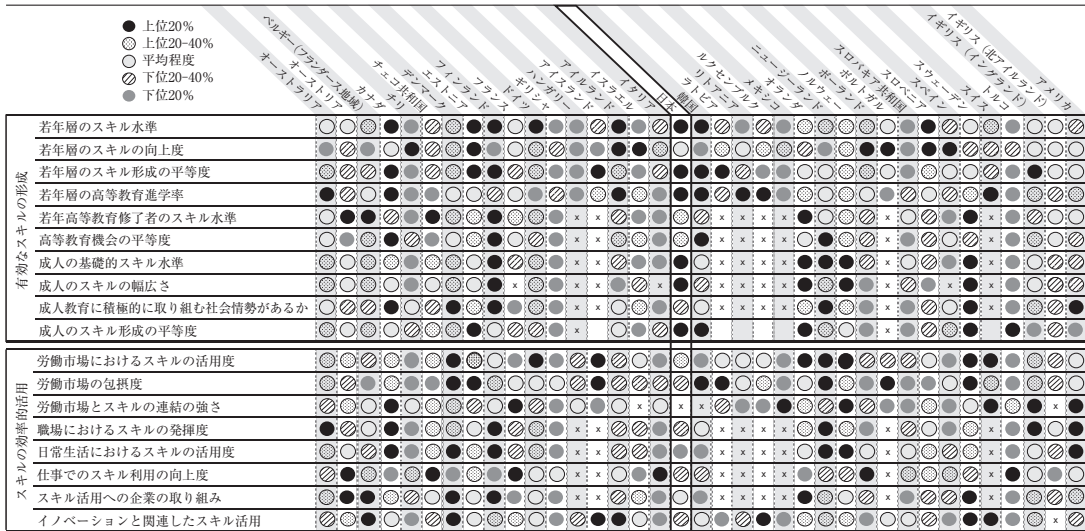
strong culture of adult education?)」⁴⁾については平均を下回っている。さらに、後者のスキル活用に関する指標の多くがOECD平均よりも下位にある。

付言すれば、日本はPIAAC参加国の中で、学歴のオーバー・クオリフィケーション（従事している仕事に必要とされる学歴よりも高い学歴を個人

が取得していること）の比率が31%と参加国中で最大である（国立教育研究所編 2013: 185）。

これらの国際比較データを総合してみると、日本の特徴は、第一に、初期教育における一般的スキル形成は非常に高水準にあるが、第二に、初期教育を修了したのちの学び直し、特に勤務先が負担する仕事関連の学び直しは総じて他の先進諸国

表1 OECD スキル戦略ダッシュボード：スキルパフォーマンス指標の集約



注：これらの指標は、上位 20%に含まれることが良いパフォーマンスを示すように複数の変数を抽出・集約・標準化して作成されている。表中の○の色は各国が各指標の五分位のどこに位置づくかを示しており、灰色がもっとも下位、濃い黒色がもっとも上位を表している。「×」は各指標を算出する際の変数が無いもしくは不十分であることを意味する。すべての変数は OECD に依拠する（概要は OECD (2019) を参照）。ベルギー（フランダース地域）およびイギリス（イングランド／北アイルランド）については、PISA および PIAAC の地域データと国単位のデータを組み合わせて使用している。イスラエルの統計データは関連政府機関から提供された。

出典：OECD (2019：75)、Table 4.1.

と比べて低調であり、第三に、職場において労働者のもつ高いスキルや初期教育の経験を活用できていない度合いが高いということにあるといえる。

2 国内の学び直しの状況

先の図2には、日本においてフォーマルな成人教育・訓練すなわち教育機関における学び直しがきわめて少ないことが表れていた。初期教育において大半が高校に就学している日本では、フォーマルな学び直しの主な場となる教育機関は高等教育、特に大学の学部・大学院となると考えられる。大学の学部・大学院の入学者に占める社会人学生の比率を2016年度・2019年度の2カ年について表2に示した。一般の大学学部および修士課程における社会人学生の比率は非常に小さく、通信制の学部・大学院に集中している。一般の博士課程および専門職学位課程では半数前後を社会人学生が占めるようになってきているが、これらの課程はそもそも入学者の規模が人口に比してきわめて少ない。

労働者側から学び直しの経験を見た結果が図3

である。これは、経済産業省産業構造課が2018年1月に30～50代の高卒以上の有職者1万800人を対象として実施した「リカレント教育に関する実態調査」データを用いて、過去3年間における11項目の「仕事に役立てるため」の学習経験をたずねた結果を、性別・雇用形態別に示したものである。相対的に経験率が高いのは、「勤め先での研修」「講習会・勉強会への参加・傍聴」「読書」であり、大学・大学院および専門学校・各種学校の講座の受講は総じて少ない。経験率が比較的高い上記3項目についても、雇用形態間の差は大きい。11項目のうちで経験した項目数の平均は、正規男性2.16、正規女性1.99、非正規男性1.30、非正規女性1.24であり、正規と非正規の間だけでなく、正規男性と正規女性の間にも統計的に有意な差が認められる。経験した項目数が「0」の比率は正規男女では37%、非正規男性53%、非正規女性52%と、雇用形態による差が明確である。さらに、図表は省略するが、経験率が比較的高い3項目の中で、「読書」については費用を自己負担して自発的に実施したケースが経験者の半数を占めているが、他の2項目については「勤

表2 大学等の入学者数と社会人

	2016 年度		2019 年度		
	入学者数	25 歳以上 (%)	入学者数	25 歳以上 (%)	
学部昼間部	613,904	0.6	627,288	0.5	
同 夜間部	4,519	6	3,985	4	
短大昼間部	57,515	2	50,623	3	
同 夜間部	710	7	683	2	
		30 歳以上 (%)		30 歳以上 (%)	「社会人」
修士課程	72,380	9	72,574	8	10
博士課程	14,972	43	14,976	43	42
専門職学位課程	6,867	45	7,722	46	52
	学生数	25/30 歳以上 (%)	学生数	25/30 歳以上 (%)	
通信制大学	163,354	86	162,547	83	
同 修士	3,081	94	2,923	98	
同 博士	215	98	233	98	

注：2016 年度は塚原・濱名（2017：29），表 1 より。2019 年度は『学校基本調査』より筆者集計。

図3 性別・雇用形態別 仕事関連の成人教育訓練経験率

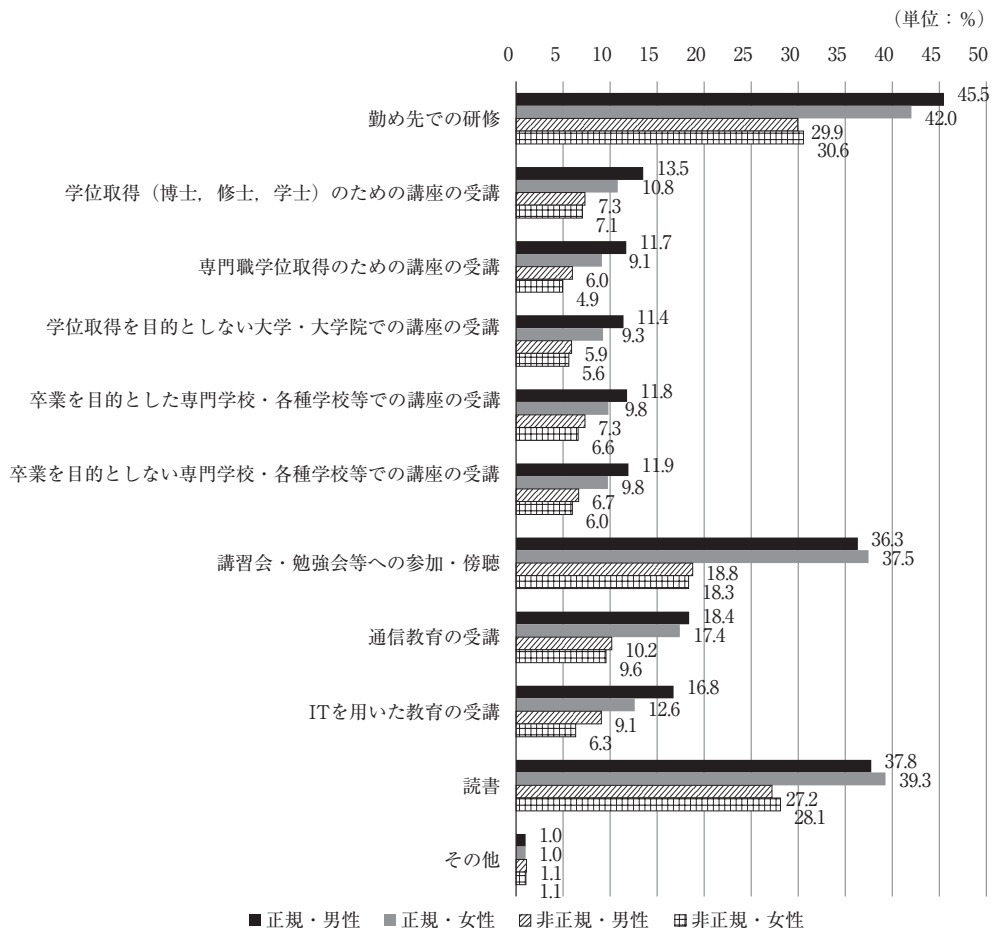
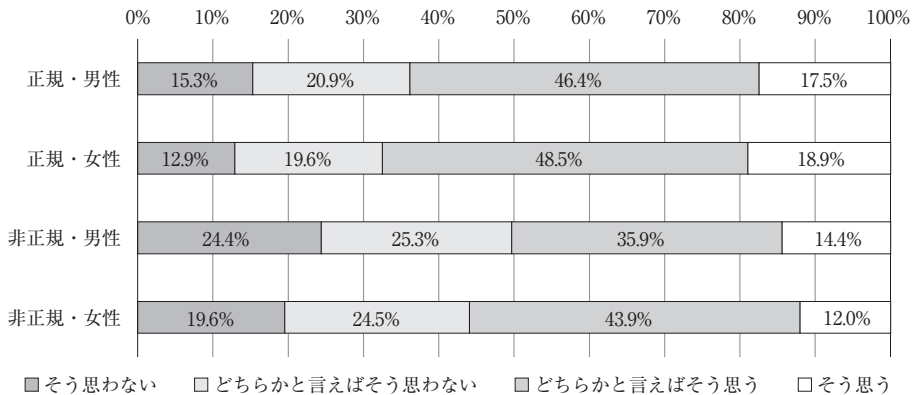


図4 性別・雇用形態別 自発的な学び直しの意欲



め先が指示または実施した」ケースが経験者の半数にのぼり、自己負担で自発的に実施したケースは少ない。

では、今後の学び直しの意欲についてはどうか。「現在の仕事、もしくは今後就く可能性がある仕事に関連する知識・スキル・経験を蓄積・向上するために、もっと学びたいと思いますか。業務命令によるものはここでは除き、自発的な学びを対象とします。」と質問した結果(図4)によれば、正社員の中では約3分の2が学び直しの意欲をもつのに対し、非正規では半数前後にとどまる。非正社員においては、これまでの教育・研修経験が不十分であるだけでなく、今後の意欲についても正社員と比べて低調である。

しかし、かなりの割合の就業者が学び直しに意欲をもっているにもかかわらず、それが実現しにくいのはなぜか。学び直しへの意欲を削ぐ要因について、「今後、ある程度まとまった時間(例えば年間120時間以上)自発的に学習する場合、課題と覚えることはありますか。」と多肢選択でたずねた結果(図5)を見ると、性別・雇用形態にかかわらず、「学びたい教育・研修プログラムが見つからない」「適当な教育機関が通える場所がない」という、学習機会提供者側の問題を約4人に1人が挙げており、また非正規女性以外では労働時間の長さ、非正規では費用負担、女性では家事時間の長さがそれぞれ特徴的な課題となっている。

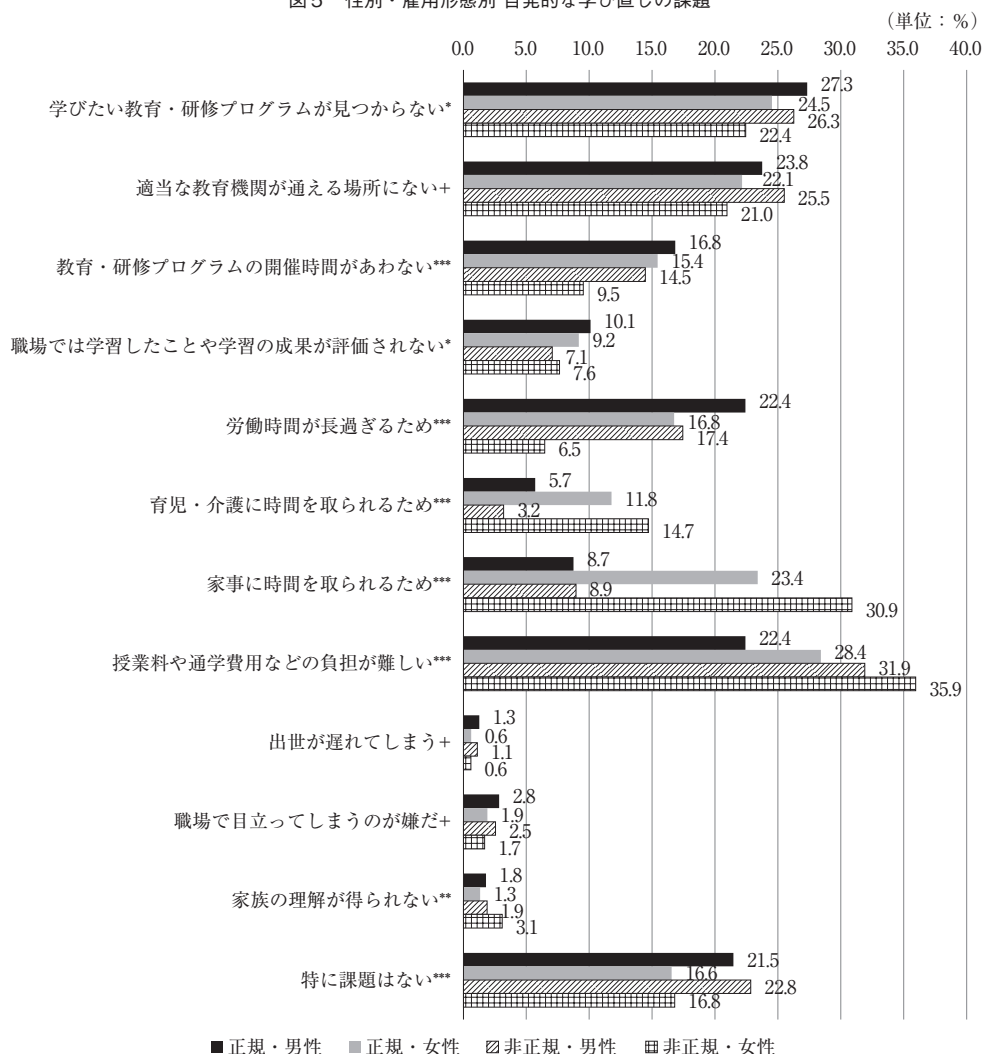
学び直し全体の中で、特に大学・大学院というフォーマルな学習に関する阻害要因としては、

これまで費用の高さ(小林 2018: 12)、学んだ内容や取得した学位・資格が職場での処遇や人事評価に反映されないこと(塚原・濱名 2017; 本田 2001)が重要な課題として指摘されている。

このように、経験率および意欲の低さや格差、多様な阻害要因の存在など、日本国内の学び直しには多くの問題が見いだされる。その中で注目されるのは、職業キャリアの特性によっては経験・意欲ともに高くなる場合があるということである。「あなたの職業人としての経歴に関する認識を教えてください。ひとつの仕事や持ち場を長い間経験してきたスペシャリスト(専門家)、色々な仕事や持ち場を経験してきたジェネラリスト(会社全般の仕事が見渡せるような人材等)と呼ぶ場合、あなたはどちらですか?」という質問に対して「スペシャリスト/どちらかと言えばスペシャリスト/どちらかと言えばジェネラリスト/ジェネラリスト」という4件法で回答を求めると、正社員の中での回答分布は順に15%、45%、30%、10%となる。この回答を独立変数として、過去3年間に経験した学習項目数の平均値を見ると、順に2.8、2.1、1.9、1.6となり、「スペシャリスト」とそれ以外との間に統計的に有意な差がある。また、学習意欲について最も強く肯定する選択肢を選んだ比率も、順に30%、17%、16%、16%であり、やはり「スペシャリスト」のみについて学習意欲が顕著に高い。

この「スペシャリスト」の正社員の中では、「専門的・技術的な仕事」が40%を占めるが、「管理的な仕事」17%、「事務的な仕事」13%、

図5 性別・雇用形態別 自発的な学び直しの課題



注：***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, +p<0.1

「サービスの仕事」15%など幅広い職種が含まれており、いわゆる「ジョブ型正社員」に該当する層であると推測される。ジョブの輪郭が明確な働き方をしている場合に、そのジョブに即した学び直しの経験や意欲が高まることが読み取れる。

IV 日本に求められる変化

以上、本稿では、コロナ禍を経た世界の変容、学び直しの原理的な得失、そして日本の学び直しの現状を国際比較および国内調査に基づいて検討してきた。

「グローバル化」の屈折と国家間・国家内の対

立、抑圧、不平等が悪化する危険、デジタル情報の重要化、地球環境問題の重要化といった重大な諸課題が顕在化する中で、日本はいずれについても大きな問題や不備を抱えている。学び直しはこれらの課題に対処するための方策として、今後いっそう必要化すると考えられるが、学び直し自体が、強迫性、不平等、偏向という負の側面を伴いがちである。日本の学び直しの現状を検討すると、他の先進諸国に比べて、企業負担による学び直しがフォーマル・ノンフォーマルともに少なく、職場におけるスキルの活用の度合いも劣っている。国内では雇用形態や性別による学び直しの格差が明確であり、学び直しの提供機関の制約、

費用、時間、学び直しの成果への評価の低さなど多面的な阻害要因が観察される。ただし、「スペシャリスト」すなわち「ジョブ型」の働き方をしている者では、学び直しの経験や意欲が活発である。

Ⅲ1で触れたように、日本は初期教育における一般的スキルの形成に関しては世界最高といえる水準にあり、いわば初期教育の達成に依存する形で社会・経済をこれまでまわしてきた。一般的スキルを基盤として、具体的な職業スキルは企業内教育訓練で形成することが日本の特徴と指摘されてきたが (Dore and Sako 1998; Hall and Soskice (eds.) 2001=2007 など)、就業後の学び直しが現在も有効に機能しているかどうかはきわめてあやうい。

こうした状況に対して、個人に対して学び直しへの圧力や期待をかけることは対処にならない。それは、すでに述べた学び直しのネガティブな側面を増幅させるだけである。それゆえ、制度的・政策的な対処が不可欠となるが、それは大きく、初期教育 (主に初等中等教育)、学び直し (主に高等教育)、労働市場 (雇用者) の3つに分けて検討することが必要である。

まず、初期教育に関しては、上述のように一般的スキルの形成についてはすでに過剰なほどの水準にある。不足しているのは、初等中等教育機関および教員のICT化と、一般的スキル以外の多様な社会的・職業的意義 (relevance) をもつ教育内容である (本田 2009)。日本の初等中等教育では、一般的スキル (いわゆる「学力」) の水準が学習者を垂直的に序列化する軸としての強力に作動しており、高校や大学の入試難易度という形で序列が確定したのちの多様な学び直しへの意欲を阻害する結果をもたらしている (本田 2020)。デジタル技術をも活用し、個々人の関心を尊重した「水平的多様性」のベクトルを、初期教育段階から埋め込んでおくことが、その後の学び直しへの接続という点で必要であると考えられる。

次に、学び直しの機会を提供する教育機関としては、高等教育機関だけでなく多様な機関が想定されるが、体系的・専門性や高度な先端性という点では、大学・大学院が重要な学び直しの場合とな

る。大学や大学院での学び直しを促進するためには、すでにその障害として指摘されている、立地、時間、費用などの障害への対処が不可避である。費用に関しては、国際的に見ても異常に高額な授業料という積年の課題に正面から取り組む責任を政府は負っている。しかしそれだけでなく、少子化による学生数の減少に直面している大学・大学院は、教育内容と教育方法の両面で、学び直しの需要に応えるための自己変革が求められる。コロナ禍の中で大学に広がったオンライン教育は、学び直しのためにも活用可能なはずである。

そして、もう一つの、かつ最大の問題は、日本の雇用者——民間企業と公務のいずれも——が、採用・配置・育成・処遇のすべての面で、個々人の学び直しやスキルを尊重し十分に活かす体制になっていないことである。新卒一括採用の早期化により、初期教育で形成された具体的スキルは採用基準においてほぼ無視されている。そして本稿でデータに即して検討した通り、採用後の育成は国際的に見劣りのする現状となっており、社員の自発的な学び直しを長時間労働が阻害し、学び直したとしてもその成果も無視されている。これらはすべて、いわゆる「メンバーシップ型」の働き方に由来するものである。人口減少が進む中で、女性・高齢者・障害者・外国人を含む多様な働き手が働き続けることを可能にするためにも、ICTなど効率的で高度に専門的な知識・スキルが合理的に発揮されるためにも、リモートワークなどコロナ禍に対応可能な働き方を普及させるためにも、また学び直しを促進し活かすためにも、「ジョブ型」の採用と雇用への転換が急務であると考えられる。すでに富士通や日立など一部の企業では、そうした方向性を明確化している⁵⁾。

しかし、仮にこうした教育機関や雇用者の変化が進み、学び直しが普及したとしても、もう一度確認しておかなければならないのは、成功裏に学び・学び直した強く有能な人間のみが生き残ることができるような社会はむしろディストピアであるということである。個人はすべて、まずその存在そのものを肯定され尊重される権利を有しているのであり、学びや学び直しはそのような全員の権利を保障しうる社会経済の形成に寄与するため

にこそ意義・価値をもつと考えるべきである（仁平 2018, 2019）。

学びや学び直しを、それらをうまくやり遂げなかった場合に排除や非難などの懲罰を受けるという意味での事後的な「自己責任」から解放し、他者や社会に望ましい何かをもたらす道筋を選ぶことができるという意味での肯定的な「権利」として位置づけなおすこと（Mounk 2017=2019）、そのための制度的基盤を整えることが、巨大な変動や危機に直面する世界の中で、求められている。

- 1) 例として、2020年3月30日付日本経済新聞記事「コロナ後の世界に警告 「サピエンス全史」のハリ氏」、2020年4月6日付 Newsweek 記事「「コロナ後の世界」は来るか？（鈴木謙介）」、2020年5月20日付朝日新聞記事「「コロナで不平等が加速する」エマニュエル・トッド氏」など。
- 2) 朝日学生新聞社が2020年4月30日～5月6日に小中高生の保護者に実施した調査の結果では、「オンライン授業で双方向授業が実現している」という回答は小学生3.7%、中学生で6.8%にすぎない。
- 3) PIAACは2015年に第2回が実施されているが、それには日本は参加していない。
- 4) この指標は、過去1年間におけるフォーマルもしくはノンフォーマルな成人教育への参加率、成人教育への参加希望率、成人教育への参加を希望しながら実際には参加していない者の比率、という、PIAACに含まれる3つの背景調査項目を合成して作成されたものである（OECD 2019, Annex A）。
- 5) 2020年5月9日付日本経済新聞記事「富士通、「ジョブ型」人事制度を導入 幹部社員から」、2020年5月26日付日本経済新聞記事「日立、週2～3日出社 在宅前提に脱・時間管理「ジョブ型」雇用を本格導入」

参考文献

- Appleby, Y. and A. M. Bathmaker (2006) "The New Skills Agenda: Increased Lifelong Learning or New Sites of Inequality?," *British Educational Research Journal*, Vol. 32, Issue 5, 703-717.
- Desjardins, R. (2020) *PIAAC Thematic Report on Adult Learning*, OECD.
- Dore, R. and M. Sako (1998) *How the Japanese Learn to Work*, Routledge.
- Frey, Carl Benedikt and Osborne, Michael A. (2013) "The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerisation?," https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf.
- Hall, P. A. and D. Soskice (eds.) (2001) *Varieties of Capitalism: Institutional Foundation of Comparative Advantage*, Oxford University Press. (ピーター・A・ホール、デヴィッド・ソスキス編、遠山弘徳・我孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳、2007、『資本主義の多様性 比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版)。
- Mounk, Y. (2017) *The Age of Responsibility: Luck, Choice and the Welfare State*, Harvard University Press (ヤシャ・

- モンク著、那須耕介・栗村亜寿香訳、2019、『自己責任の時代』みすず書房)。
- National Institute for Adult and Continuing Education (1990) *Annual Report: 1989-90*, Leicester, NIACE.
- OECD (2019) *OECD Skills Strategy 2019: Skills to Shape a Better Future*.
- Rainbird, H. (2000) "Skilling the Unskilled: Access to Work-based Learning and the Lifelong Learning Agenda," *Journal of Education and Work*, Vol. 13, No. 2, 183-197.
- 姉崎洋一 (2014) 「構造改革下における社会教育政策をめぐる課題」『日本教育政策学会年報』第21号, 130-139.
- 奥村旅人 (2019) 「「社会人の学び直し」に関する政策の現状と課題」『京都大学大学院教育学研究科紀要』65, 247-259.
- 経済産業省 (2017) 『2017年版ものづくり白書』.
- 国立教育政策研究所編 (2013) 『成人スキルの国際比較——OECD国際成人力調査(PIAAC)報告書』明石書店.
- 小林雅之 (2018) 「高等教育費負担の国際比較と日本の課題」『日本労働研究雑誌』No. 694, 4-15.
- 総務省 (2018) 『平成30年版情報通信白書』.
- 添田祥史 (2018) 「夜間中学をめぐる動向と論点整理」『教育学研究』第85巻第2号, 196-205.
- 塚原修一・濱名篤 (2017) 「社会人の学び直しから見た大学教育」『日本労働研究雑誌』No. 687, 27-36.
- 仁平典宏 (2009) 「〈シティズンシップ／教育〉の欲望を組みかえる」広田照幸編『自由への問い5：教育』岩波書店, 173-202.
- (2018) 「〈教育〉の論理・〈無為〉の論理：生政治の変容の中で」『教育学研究ジャーナル』22, 43-49.
- (2019) 「教育社会学：アクティベーション的展開とその外部」下司晶他編『教育学年報Ⅱ 教育研究の新章』世織書房, 285-313.
- 本田由紀 (2001) 「社会人教育の現状と課題——修士課程を中心に」『高等教育研究』第4集, 93-112.
- (2009) 『教育の職業的意義 若者・学校・社会をつなぐ』ちくま新書.
- (2020) 『教育は何を評価してきたのか』岩波新書.
- 牧野智和 (2012) 『自己啓発の時代：「自己」の文化社会学的探究』勁草書房.
- (2015) 『日常に侵入する自己啓発：生き方・手帳術・片づけ』勁草書房.
- 矢野眞和 (2009) 「教育と労働と社会——教育効果の視点から」『日本労働研究雑誌』No. 588, 5-15.
- (2015) 『大学の条件——大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.
- 連合総合開発研究所 (2020) 「第39回連合総研「勤労者短観」新型コロナウイルス感染症関連 緊急報告」
- 労働政策研究・研修機構 (2010) 『非正規社員のキャリア形成——能力開発と正社員転換の実態』労働政策研究報告書 No. 117.
- (2013) 『働き方と職業能力・キャリア形成——「第2回働くことと学ぶことについての調査」結果より』労働政策研究報告書 No. 152.

ほんだ・ゆき 東京大学大学院教育学研究科教授。近著に『教育は何を評価してきたのか』（岩波新書、2020年）。教育社会学専攻。